

## 特集にあたって

増山 幹高 (政策研究大学院大学)

計量的、数量的な分析が飛躍的に増えてきているのは学際的潮流であり、政治学においても選挙や世論だけでなく、多様な政治的現象のデータ分析を試みている。政治学の伝統的な事例研究や歴史研究は small N を対象とし、出来事の正確な「記述」に重きを置くとされ、large N を対象とする計量・数量分析は出来事の因果関係を「説明」といった対比もなされるが、King らが述べるように、「記述」と「説明」といった研究の目的が本来別々であるわけではなく、肝心なことはいかに「体系的推論 (systematic inference)」を行うかにある [1]。

例えば、ある政治家が「私がいろいろと働きかけたから補助金の交付額が増えた」と述べたとしよう。これが事実関係として誤りでないとしても、それは「顕在化した部分的情報」に過ぎず、その政治家の働きかけがなければ、補助金の交付額が増えなかったという反事実 (counterfactual) の可能性を考えなくてはならない。ただし、歴史的な事件の因果関係を厳密に解明するのは容易なことではなく、また、例えば、複数の政治家にアンケートをとることによって、反事実に対応する情報を顕在化させ得るとしても、そうした分析対象が何ら制約のない状況で観察されるということは実験室的な条件下でもなければ有り得ない。small N であれば、large N であれば、それらの観察が制約され、それが「体系的推論」に何らかの影響を及ぼすということを認識する必要がある。

俗に言えば、どう裏を取るかということであろう。政治的現象は多かれ少なかれ何らかの権力作用であり、自発的には生じない出来事を生じさせ、生じてしまう出来事を生じさせないということにかかわっている。このような意味で、政治にかかわる現象には裏を取り難いという特徴があるといえるかもしれない。今回の特集では、本誌で以前に特集した選挙自体は除き、政

治学が対象とする特徴的な事象や現象を統計的に解明する取り組みを紹介し、そうした計量分析における課題や問題を検討しておきたい。

政府や国家に対する関心は、専売特許でないにせよ、政治学特有のものである。政治学は政府のパフォーマンスを比較するとともに、その時系列的变化を検証し、また国家間の対立や協調を分析してきている。曾我論文は政治学における時系列・横断面データを用いた分析の展開を紹介し、多湖論文は国際政治学における計量分析の動向を国家間紛争、武力行使、同盟・有志連合の3点から整理している。

また、権力の創出と行使も政治学の古典的な分析対象である。政権はいかに誕生し、いかに終焉を迎えるのか。森論文は政権の連立工作における政党の交渉力に着目し、1990年代後半以降の連立政権についてシャプレイ＝シュビック値を算出し、政党の連立行動に権力追求という観点からの解釈を提示する。また、増山論文では、内閣の存続といった時間的事象を理解するには、その終了が観察されるまでの経過時間に依存することを考慮する必要があるとし、日本の内閣の存続期間に生存分析が応用され、時間依存の捉え方が検証されている。

さらに、権力は情報でもある。権力を握るにも、権力を維持するにも、いかに情報を発信し、伝達し、評価されるのかが重要となる。政治とメディアの関係も政治学の典型的な分析対象であり、稲増論文はメディアの内容分析、特にテキストデータの分析手法を概観し、その動向を展望する。

### 参考文献

- [1] G. King, R. Keohane and S. Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton: Princeton University Press (1994).